

《 決算概要 》

【連結】

(単位：億円)

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	増減 (A) - (B)	前年同期比 (A) / (B)
売上高	5,192	5,297	△104	98.0%
営業利益	417	391	26	106.8%
経常利益	391	351	39	111.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	279	248	31	112.5%

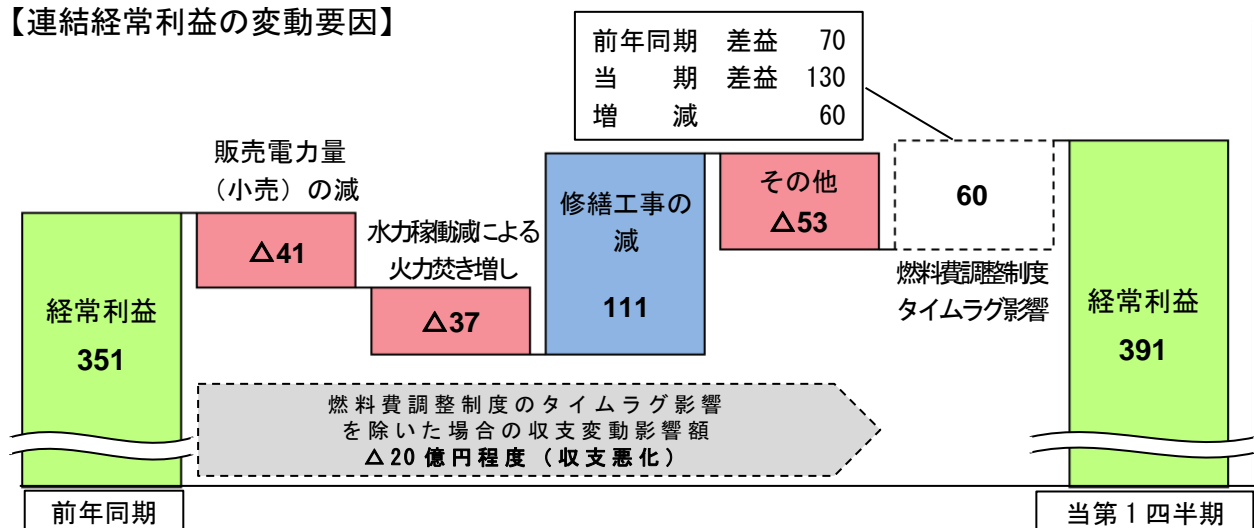
(参考)

売上高には、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金および間接オークション導入に伴う自己約定分等(※)が含まれています。これらを除いた売上高および売上高営業利益率の比較は以下のとおりです。

(単位：億円)

	売上高	(※)を除いた 売上高	売上高営業利益率	(※)を除いた 売上高営業利益率
当第1四半期	5,192	3,780	8.0%	11.0%

【連結経常利益の変動要因】



【セグメント情報】

(単位：億円)

	発電・販売	送配電	建設	その他	小計	調整額 ^注	連結値
当第1四半期							
売上高	4,137	1,728	466	515	6,849	△ 1,656	5,192
経常利益	354	67	△ 23	51	450	△ 58	391

(注) セグメント間取引消去によるもの。セグメント毎の数値の合計に調整額を加味することで、連結財務諸表の各項目の数値と一致する。

[発電・販売事業]

当社の販売電力量（小売）は、新型コロナウイルスの影響による業務用および産業用での稼働減などから、151億kWh（前年同期比5.1%減）となりました。このうち、電灯需要は、50億kWh（前年同期比0.4%増）、電力需要は、101億kWh（前年同期比7.6%減）となりました。

一方、販売電力量（卸売）は、東北6県および新潟県以外への卸売などが増加したことなどから、43億kWh（前年同期比44.5%増）となりました。

これにより、当社の販売電力量（全体）は、194億kWh（前年同期比2.7%増）となりました。

収支については、上記の販売電力量の状況に加え、渇水による水力発電所の稼働減に伴う火力焚き増し費用の増加などがありました。燃料費調整制度のタイムラグ影響が利益を押し上げました。この結果、売上高は4,137億円、経常利益は354億円となりました。

[送配電事業]

当四半期のエリア電力需要（kWh）は、新型コロナウイルス感染拡大などにより、173億kWh（前年同期比4.2%減）となりました。費用面では、配電分野において修繕工事が減少しました。

この結果、売上高は1,728億円、経常利益は67億円となりました。

[建設業]

建設業については、電力向け工事や、海外を含む一般向け工事が減少し、売上高は466億円、経常損益は23億円の損失となりました。

なお、建設業では、年度末に向けて完成する工事の割合が大きくなることから、第1四半期については、売上高に対する費用負担割合が大きくなる傾向があります。

[その他]

情報通信事業における増加、ガス事業における減少などがあり、売上高は515億円、経常利益は、51億円となりました。

<主要諸元>

項 目	当第1四半期	前年同期
原油CIF価格（ドル/バーレル）	32.2	71.5
為替レート（円/ドル）	108	110
原子力設備利用率（%）	—	—

《 販売電力量 》

(単位：百万kWh)

	当第1四半期 (A)	前年同期注 (B)	増減 (A)-(B)	前年同期比 (A)/(B)
電 灯	5,014	4,996	18	100.4%
電 力	10,114	10,942	△ 828	92.4%
小 売 計	15,128	15,938	△ 810	94.9%
卸 売	4,281	2,963	1,318	144.5%
合 計	19,409	18,901	508	102.7%

(注) 前年同期実績は、送配電カンパニー分を除く

《 2021年3月期(2020年度)連結業績予想 》

2021年3月期(2020年度)の業績予想については、新型コロナウイルスの影響による今後の販売電力量等への影響が依然として不透明なことから、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、一定の条件が整い、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

《 2021年3月期(2020年度)配当予想 》

2021年3月期(2020年度)の配当予想については、中間配当および期末配当ともに未定とさせていただきます。

以 上